



2025年3月期 第2四半期(中間期)決算短信(日本基準)(連結)

2024年11月6日

上場会社名 ユアサ・フナシヨク株式会社

上場取引所 東

コード番号 8006 URL <https://www.yuasa-funashoku.com/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 山田 共之

問合せ先責任者 (役職名) 取締役管理本部長

(氏名) 石橋 宏

TEL 047-433-1212

半期報告書提出予定日 2024年11月14日

配当支払開始予定日

決算補足説明資料作成の有無 : 無

決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2025年3月期第2四半期(中間期)の連結業績(2024年4月1日～2024年9月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年中間期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 中間純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2025年3月期中間期	61,079	2.0	1,241	61.4	1,474	53.1	1,006	46.3
2024年3月期中間期	59,899	2.9	768	35.4	963	29.0	1,874	263.7

(注) 包括利益 2025年3月期中間期 225百万円 (92.7%) 2024年3月期中間期 3,100百万円 (418.7%)

	1株当たり中間純利益	潜在株式調整後 1株当たり中間純利益
	円 銭	円 銭
2025年3月期中間期	228.00	
2024年3月期中間期	417.11	

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2025年3月期中間期	61,994	37,940	60.5	8,502.40
2024年3月期	64,407	38,158	58.6	8,552.08

(参考) 自己資本 2025年3月期中間期 37,519百万円 2024年3月期 37,739百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2024年3月期				100.00	100.00
2025年3月期					
2025年3月期(予想)				100.00	100.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2025年3月期の連結業績予想(2024年4月1日～2025年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	123,000	2.9	2,100	13.1	2,400	8.5	1,700	37.2	385.24

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

注記事項

(1) 当中間期における連結範囲の重要な変更 : 無

新規 社 (社名) 、 除外 社 (社名)

(2) 中間連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有

以外の会計方針の変更 : 無

会計上の見積りの変更 : 無

修正再表示 : 無

(注) 詳細は、添付資料9ページ「2. 中間連結財務諸表及び主な注記(4) 中間連結財務諸表に関する注記事項(会計方針の変更に関する注記)」をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)

2025年3月期中間期	4,897,723 株	2024年3月期	4,897,723 株
-------------	-------------	----------	-------------

期末自己株式数

2025年3月期中間期	484,963 株	2024年3月期	484,879 株
-------------	-----------	----------	-----------

期中平均株式数(中間期)

2025年3月期中間期	4,412,807 株	2024年3月期中間期	4,493,293 株
-------------	-------------	-------------	-------------

第2四半期(中間期)決算短信は公認会計士又は監査法人のレビューの対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、添付資料3ページ「1. 経営成績等の概況(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当中間期の経営成績の概況	2
(2) 当中間期の財政状態の概況	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 中間連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 中間連結貸借対照表	4
(2) 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書	6
中間連結損益計算書	6
中間連結包括利益計算書	7
(3) 中間連結キャッシュ・フロー計算書	8
(4) 中間連結財務諸表に関する注記事項	9
(会計方針の変更に関する注記)	9
(セグメント情報等の注記)	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	10
(継続企業の前提に関する注記)	10
3. 補足情報	10
(1) 販売の状況	10

1. 経営成績等の概況

(1) 当中間期の経営成績の概況

当中間連結会計期間における日本経済は、雇用や所得環境の改善による内需の押し上げやインバウンド需要により緩やかに景気回復が進んだ一方で、不安定な国際情勢や円安の長期化、エネルギー価格の高騰等、依然として先行きが不透明な状況が続きました。

食品流通業界におきましては、消費回復が継続しているものの、原材料や輸送コスト、人件費高騰に伴う家庭用商品の値上げにより消費者の節約志向が継続するなど、企業間競争は厳しい環境が続きました。

ビジネスホテル業界におきましては、ビジネスやレジャー客及び訪日外国人の宿泊が順調に推移しましたが、依然として人手不足が大きな懸念材料となっているとともに、燃料費や物価高騰により利益が圧迫され厳しい環境となりました。

このような状況のなかで、当社グループは引き続き、地域に密着した営業を展開するとともに、商事部門では物流の効率化、ホテル部門ではお客様が快適に過ごせるサービスの提供に努めてまいりました。

その結果、当中間連結会計期間の売上高は610億79百万円（前年同中間期比2.0%増）、営業利益は12億41百万円（前年同中間期比61.4%増）、経常利益は14億74百万円（前年同中間期比53.1%増）、親会社株主に帰属する中間純利益は10億6百万円（前年同中間期比46.3%減）となりました。

なお、親会社株主に帰属する中間純利益が前年同中間期に比べ8億68百万円減少した主な要因は、前年同中間期において八重洲一丁目北地区第一種市街地再開発事業による権利変換に伴う受取補償金14億4百万円、固定資産売却益3億48百万円を特別利益に計上したことによるものです。

事業別セグメントの概況

① 商事部門

商事部門につきましては、物価高騰による消費者の節約志向が継続するなか、価格競争の激化、物流コストの上昇等、依然として厳しい事業環境となりました。

このようななかで、商品供給を的確に行うとともに、新規取引の獲得、新商材の提案などを積極的に行ってまいりました。

売上高の内訳は、食品では、酒類が低調に推移しましたが、加工食品、冷凍・チルド商品、菓子、砂糖が順調に推移し前年並みとなりました。業務用商品では、燃料が販売数量の増加により順調に推移したものの、小麦粉及び油脂の販売単価の低下、業務用食材が低調に推移し減収となりました。飼料・畜産では、飼料は養豚、養鶏の生産者向け販売単価が低下し減収となりました。畜産は枝肉及び正肉の販売数量が減少したものの、販売単価が上昇し増収となりました。米穀では、玄米の販売数量が減少したものの、精米及び玄米の販売単価が上昇し増収となりました。

その結果、商事部門の売上高は593億56百万円（前年同中間期比1.5%増）、営業利益は9億33百万円（前年同中間期比22.1%増）となりました。

② ホテル部門

ホテル部門につきましては、新型コロナウイルスにより抑制されていた各種イベントやスポーツ大会及び企業研修等の再開が多く見られるとともに、インバウンド需要も順調に推移しており、稼働率の回復が進み増収となりました。

その結果、ホテル部門の売上高は15億86百万円（前年同中間期比20.8%増）、営業利益は5億37百万円（前年同中間期比70.7%増）となりました。

③ 不動産部門

不動産部門につきましては、賃貸料収入による売上高は1億36百万円（前年同中間期比19.3%増）、営業利益は1億32百万円（前年同中間期比22.0%増）となりました。

(2) 当中間期の財政状態の概況

当中間連結会計期間末の資産合計は、前連結会計年度末に比べ24億12百万円減少し619億94百万円となりました。主な内容は現金及び預金の減少11億90百万円、受取手形及び売掛金の減少10億51百万円、建設仮勘定の減少19億9百万円、投資有価証券の減少10億97百万円、建物及び構築物(純額)の増加25億4百万円などによるものです。

負債合計は、前連結会計年度末に比べ21億95百万円減少し240億54百万円となりました。主な内容は支払手形及び買掛金の減少11億56百万円、未払法人税等の減少5億39百万円、繰延税金負債の減少3億17百万円などによるものです。

純資産合計は、前連結会計年度末に比べ2億17百万円減少し379億40百万円となりました。主な内容はその他有価証券評価差額金の減少7億61百万円、利益剰余金の増加5億64百万円などによるものです。

キャッシュ・フローの状況につきましては、営業活動によるキャッシュ・フローは1億29百万円(前年同中間期比30百万円の収入増)となりました。これは主に税金等調整前中間純利益14億72百万円、売上債権の増減額10億51百万円、仕入債務の増減額△11億56百万円、法人税等の支払額△9億74百万円などによるものです。

投資活動によるキャッシュ・フローは△8億66百万円(前年同中間期比63百万円の収入減)となりました。これは主に有形固定資産の取得による支出△9億66百万円、投資有価証券の償還による収入1億円などによるものです。

財務活動によるキャッシュ・フローは△4億59百万円(前年同中間期比1億74百万円の支出減)となりました。これは主に配当金の支払額4億41百万円などによるものです。

これらの結果、当中間連結会計期間末の現金及び現金同等物の中間期末残高は前連結会計年度末から11億95百万円減少し107億85百万円となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2024年5月14日に公表しました連結業績予想に変更はありません。

2. 中間連結財務諸表及び主な注記

(1) 中間連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当中間連結会計期間 (2024年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	12,023	10,832
受取手形及び売掛金	16,414	15,362
有価証券	99	—
商品及び製品	1,777	1,618
仕掛品	36	64
原材料及び貯蔵品	351	675
未収入金	3,520	3,610
その他	52	71
貸倒引当金	△5	△7
流動資産合計	34,271	32,228
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	10,579	13,207
減価償却累計額	△8,469	△8,592
建物及び構築物(純額)	2,110	4,614
機械装置及び運搬具	1,864	1,882
減価償却累計額	△1,662	△1,611
機械装置及び運搬具(純額)	201	271
土地	10,602	10,602
建設仮勘定	2,197	287
その他	1,369	1,503
減価償却累計額	△1,248	△1,282
その他(純額)	120	220
有形固定資産合計	15,232	15,995
無形固定資産		
ソフトウェア	159	137
その他	50	49
無形固定資産合計	210	186
投資その他の資産		
投資有価証券	12,493	11,396
長期貸付金	168	158
繰延税金資産	0	0
差入保証金	1,962	1,959
その他	200	199
貸倒引当金	△131	△131
投資その他の資産合計	14,693	13,583
固定資産合計	30,136	29,766
資産合計	64,407	61,994

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当中間連結会計期間 (2024年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	19,025	17,869
短期借入金	1,836	1,833
未払法人税等	1,037	498
賞与引当金	65	70
その他	1,893	1,637
流動負債合計	23,858	21,909
固定負債		
長期借入金	22	47
繰延税金負債	1,813	1,495
役員退職慰労引当金	13	14
退職給付に係る負債	354	386
その他	187	201
固定負債合計	2,390	2,144
負債合計	26,249	24,054
純資産の部		
株主資本		
資本金	5,599	5,599
資本剰余金	5,588	5,588
利益剰余金	22,027	22,592
自己株式	△1,155	△1,155
株主資本合計	32,059	32,624
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	5,513	4,752
退職給付に係る調整累計額	165	142
その他の包括利益累計額合計	5,679	4,894
非支配株主持分	419	421
純資産合計	38,158	37,940
負債純資産合計	64,407	61,994

(2) 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書
(中間連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)
売上高	59,899	61,079
売上原価	55,883	56,464
売上総利益	4,016	4,615
販売費及び一般管理費	3,247	3,374
営業利益	768	1,241
営業外収益		
受取利息	6	7
受取配当金	136	166
その他	57	68
営業外収益合計	201	243
営業外費用		
支払利息	6	7
その他	0	1
営業外費用合計	7	9
経常利益	963	1,474
特別利益		
固定資産売却益	349	—
受取補償金	1,404	—
特別利益合計	1,753	—
特別損失		
固定資産処分損	1	1
特別損失合計	1	1
税金等調整前中間純利益	2,714	1,472
法人税、住民税及び事業税	799	434
法人税等調整額	35	27
法人税等合計	834	461
中間純利益	1,879	1,011
非支配株主に帰属する中間純利益	5	4
親会社株主に帰属する中間純利益	1,874	1,006

(中間連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)
中間純利益	1,879	1,011
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	1,219	△762
退職給付に係る調整額	0	△23
その他の包括利益合計	1,220	△785
中間包括利益	3,100	225
(内訳)		
親会社株主に係る中間包括利益	3,093	221
非支配株主に係る中間包括利益	7	3

(3) 中間連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前中間純利益	2,714	1,472
減価償却費	176	216
賞与引当金の増減額(△は減少)	4	5
持分法による投資損益(△は益)	△22	2
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	△43	△1
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	0	0
長期未払金の増減額(△は減少)	△24	—
貸倒引当金の増減額(△は減少)	1	1
受取利息及び受取配当金	△143	△174
支払利息	6	7
有形固定資産除売却損益(△は益)	△347	1
受取補償金	△1,404	—
売上債権の増減額(△は増加)	△1,525	1,051
棚卸資産の増減額(△は増加)	△125	△192
その他の資産の増減額(△は増加)	295	109
仕入債務の増減額(△は減少)	583	△1,156
その他の負債の増減額(△は減少)	126	△96
その他	△12	△309
小計	261	940
利息及び配当金の受取額	140	171
利息の支払額	△6	△8
法人税等の支払額又は還付額(△は支払)	△296	△974
営業活動によるキャッシュ・フロー	98	129
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△1,030	△966
有形固定資産の売却による収入	266	—
有形固定資産の除却による支出	△40	△1
投資有価証券の取得による支出	△2	△2
投資有価証券の償還による収入	—	100
貸付金の回収による収入	9	9
その他	△6	△5
投資活動によるキャッシュ・フロー	△803	△866
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	△170	△20
長期借入れによる収入	50	50
長期借入金の返済による支出	△22	△8
配当金の支払額	△449	△441
その他	△41	△39
財務活動によるキャッシュ・フロー	△633	△459
現金及び現金同等物に係る換算差額	0	△0
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△1,337	△1,195
現金及び現金同等物の期首残高	11,001	11,981
現金及び現金同等物の中間期末残高	9,663	10,785

(4) 中間連結財務諸表に関する注記事項

(会計方針の変更に関する注記)

(「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」等の適用)

「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」(企業会計基準第27号 2022年10月28日。以下「2022年改正会計基準」という。)等を当中間連結会計期間の期首から適用しております。

法人税等の計上区分(その他の包括利益に対する課税)に関する改正については、2022年改正会計基準第20-3項ただし書きに定める経過的な取扱い及び「税効果会計に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第28号 2022年10月28日。以下「2022年改正適用指針」という。)第65-2項(2)ただし書きに定める経過的な取扱いに従っております。なお、当該会計方針の変更による中間連結財務諸表への影響はありません。

また、連結会社間における子会社株式等の売却に伴い生じた売却損益を税務上繰り延べる場合の連結財務諸表における取扱いの見直しに関連する改正については、2022年改正適用指針を当中間連結会計期間の期首から適用しております。当該会計方針の変更は、遡及適用され、前中間連結会計期間及び前連結会計年度については遡及適用後の中間連結財務諸表及び連結財務諸表となっております。なお、当該会計方針の変更による前中間連結会計期間の中間連結財務諸表及び前連結会計年度の連結財務諸表への影響はありません。

(セグメント情報等の注記)

I 前中間連結会計期間(自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	商事部門	ホテル部門	不動産部門	計	調整額 (注) 1	中間連結 損益計算書 計上額 (注) 2
売上高						
(1) 外部顧客への売上高	58,471	1,313	114	59,899	—	59,899
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	13	0	26	39	△39	—
計	58,484	1,313	140	59,939	△39	59,899
セグメント利益	764	315	108	1,188	△419	768

(注) 1. セグメント利益の調整額△419百万円には、のれん償却額△4百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用△421百万円等が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない総務・人事・経理・情報システム部門等の管理部門に係る費用であります。

2. セグメント利益は中間連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

II 当中間連結会計期間(自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	商事部門	ホテル部門	不動産部門	計	調整額 (注) 1	中間連結 損益計算書 計上額 (注) 2
売上高						
(1) 外部顧客への売上高	59,356	1,586	136	61,079	—	61,079
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	16	0	26	43	△43	—
計	59,373	1,586	162	61,123	△43	61,079
セグメント利益	933	537	132	1,603	△362	1,241

(注) 1. セグメント利益の調整額△362百万円には、のれん償却額△4百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用△359百万円等が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない総務・人事・経理・情報システム部門等の管理部門に係る費用であります。

2. セグメント利益は中間連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

3. 補足情報

(1) 販売の状況

(単位：百万円、%)

セグメントの名称	前中間連結会計期間 (2023年4月1日から 2023年9月30日まで)	当中間連結会計期間 (2024年4月1日から 2024年9月30日まで)	前年同中間期比
食品（酒類・低温・砂糖含む）	37,424	37,362	99.8
業務用商品	10,200	10,101	99.0
米穀	3,247	4,371	134.6
飼料・畜産	7,599	7,520	99.0
商事部門計	58,471	59,356	101.5
ホテル部門	1,313	1,586	120.8
不動産部門	114	136	119.3
合計	59,899	61,079	102.0